

令和 2年度 事務事業評価シート (令和 1年度分)

(令和 2年 7月 作成)

1 事務事業の基本事項				整理番号	511000-01-06
事務事業名	下水道受益者負担金収納事務			担当部課	上下水道部 上下水道経営課
				電話番号	04-2964-1111 内線 2224
総合計画 基本計画	施策の大綱	04	住みやすく緑豊かなまちづくり	実施期間	昭和57年 ~ 年
	政策(節)	03	都市施設の整備と維持管理	その他の計画	
	施策(項)	03	下水道の整備と維持管理		
予算事業名	下水道費負担金			予算事業番号	1255
事務分類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="checkbox"/> 自治事務のうち任意のもの <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> サービス提供 <input type="checkbox"/> 施設整備 <input type="checkbox"/> 許認可事務 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 内部事務 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業開始の背景・経緯	都市計画事業における下水道事業の実施にあたり、都市計画法(昭和43年法律第100号)第75条の規定に基づき、昭和45年7月1日「入間都市計画下水道事業受益者負担に関する条例を公布・施行し、昭和57年度より受益者負担金の徴収を開始した。				

2 事務事業の目的・内容			
対象	公共下水道の整備区域内の土地所有者又は権利者	実施の根拠(法令・条例等)	都市計画法第75条・入間都市計画下水道事業受益者負担金に関する条例
目的(もたらそうとする成果)	公共下水道の事業によりその利益を得るものから建設費の一部を負担していただき、財源を確保する。未納者に対して督促・催告状及び臨宅をして徴収率向上に努める。		
全体の事業内容	納入通知書を送付。未納者には督促・催告を行い、滞納者に対しては電話催促と臨宅徴収等を行う。		

3 事務事業の実施状況と成果								
令和1年度の実施内容	滞納繰越分の未納者は現在1人であり、平成30年1月から継続している差押財産に対する交付要求に基づき、市の債権回収対策室との連携を密にした徴収業務に努めるなど、収納率向上に向けた取り組みを実施した。							
区分	活動指標名	区分	単位	平成29年	平成30年	令和1年	令和2年	目標値の根拠・考え方(前年度値の場合は「前年度実績」)
実施状況	① 納入通知書(督促・催告状)発送	目標値又は前年度値	件	84	14	28	28	納入通知書発送対象者数
		実績値	件	84	14	28		
		達成率又は前年度比	%	100	100	100		
	② 臨宅徴収件数	目標値又は前年度値	件	4	1	1	1	未納者数
		実績値	件	4	0	1		
		達成率又は前年度比	%	100	0	100		
	③	目標値又は前年度値						
		実績値						
		達成率又は前年度比	%					
	④	目標値又は前年度値						
		実績値						
		達成率又は前年度比	%					
区分	成果指標名	区分	単位	平成29年	平成30年	令和1年	令和2年	目標値の根拠・考え方(前年度値の場合は「前年度実績」)
成果	① 収納金額	目標値又は前年度値	千円	939	448	6,924	32,226	調定額
		実績値	千円	1,801	64	6,774		
		達成率又は前年度比	%	191.8	14.29	97.83		
	②	目標値又は前年度値						
		実績値						
		達成率又は前年度比	%					

※無印は実績値の増大によって達成率が向上するもの
 ※印は実績値の減少によって達成率が向上するもの

4 事業費

区 分			平成29年	平成30年	令和 1年	令和 2年	
経 費	事業費	当初予算額	73 千円	67 千円	1,221 千円	1,718 千円	
		決算(見込)額 ①	202 千円	9 千円	965 千円		
	人件費	従事 職員数	一般職・労務職	0.23 人	0.24 人	0.15 人	
			嘱託・再任用	0 人	0 人	0 人	
			パート等	0 人	0 人	0 人	
		人件費 ②	1,410 千円	1,515 千円	942 千円		
	総事業費 ③=①+②		1,612 千円	1,524 千円	1,907 千円		
	国・県支出金 ④		0 千円	0 千円	0 千円		
	その他特定財源 ⑤		0 千円	0 千円	0 千円		
	特定財源 ⑥=④+⑤		0 千円	0 千円	0 千円		
入間市年間負担額 ③-⑥		1,612 千円	1,524 千円	1,907 千円			
効率性 指 標	指標名	⑦					
	コスト	③÷⑦	円	円	円		
備 考							

5 事務事業の評価

◆ 1次評価

個別評価	必要性	有効性	効率性
	<input checked="" type="checkbox"/> 必要不可欠 <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	<input type="checkbox"/> 大変有効である <input type="checkbox"/> 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> あまり有効でない <input type="checkbox"/> 有効でない	<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> やや向上 <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> やや悪化 <input type="checkbox"/> 悪化
総合的評価	評 価		今 後 の 方 向 性
	事業目的の推進及び負担の公平性のために必要な事業である。 現年度分については収納率100%を維持できた。しかし、滞納繰越分については差押財産に対する交付要求を継続するなどしたもの、滞納額を減らすまでには至らなかった。 今後も、引き続き債権回収対策室との連携を密にし、収納率の向上に努めていく。		<input type="checkbox"/> 充実 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ----- <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了・終了
改善課題	令和 1年度の取り組み課題		改 善 の 評 価
	現年度分については、継続して100%徴収を維持し、滞納者を生まない。 繰越滞納分については、引き続き債権回収対策室との連携を密にし、収納率の向上に努める。		<input type="checkbox"/> 改善できた <input type="checkbox"/> やや改善できた <input checked="" type="checkbox"/> 改善できなかった
	令和 2年度の取り組み課題		
	現年度分については、継続して100%徴収を維持し、滞納者を生まない。 繰越滞納分については、引き続き債権回収対策室との連携を密にし、収納率の向上に努める。		
令和 3年度の取り組み課題			
現年度分については、継続して100%徴収を維持し、滞納者を生まない。 繰越滞納分については、引き続き債権回収対策室との連携を密にし、収納率の向上に努める。			

◆ 2次評価

総合的評価	今後の方向性	具体的内容
	<input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 ----- <input type="checkbox"/> 廃止・休止	